

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月9日

【中間会計期間】 第101期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 井関農機株式会社

【英訳名】 ISEKI & CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 富安 司 郎

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市馬木町700番地  
(同所は登記上の本店所在地であり実際の本店業務は下記の場所で行って  
おります。)

【電話番号】 03-5604-7671

【事務連絡者氏名】 財務部長 大楠 嘉和

【最寄りの連絡場所】 当社本社事務所  
東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号

【電話番号】 03-5604-7671

【事務連絡者氏名】 財務部長 大楠 嘉和

【縦覧に供する場所】 井関農機株式会社本社事務所  
(東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 中間連結会計期間	第101期 中間連結会計期間	第100期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (百万円)	92,392	91,134	169,916
経常利益 (百万円)	3,003	2,469	2,092
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 中間純損失( ) (百万円)	1,939	644	29
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	3,551	1,800	2,633
純資産額 (百万円)	75,133	75,177	74,215
総資産額 (百万円)	218,611	224,239	217,102
1株当たり中間(当期)純利益又は 1株当たり中間純損失( ) (円)	85.75	28.47	1.28
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	85.73	-	1.28
自己資本比率 (%)	32.2	31.2	31.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,572	1,117	2,459
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,073	3,148	5,416
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,078	4,917	6,722
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	8,503	10,560	9,851

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 「役員向け株式交付信託」により株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式は、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

3 第101期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、各種政策の効果もあり景気は緩やかに回復しました。一方で、物価上昇や中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動など、先行きには十分注意する必要があります。

このような状況の中、当社グループは、国内では成長市場である大型・先端・環境・畑作市場への経営資源の集中による対応強化、海外では主力市場である北米、欧州、アジアの需要を精緻に捉え、収益性向上と事業拡大に努めましたが、連結経営成績は以下のとおりとなりました。

当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比1,257百万円減少し、91,134百万円(前年同期比1.4%減少)となりました。

国内売上高は前年同期比3,411百万円減少の54,864百万円(前年同期比5.9%減少)となりました。主に農機製品及び施設工事で減少となりましたが、補修用部品や修理整備等のメンテナンス収入は堅調に推移しました。

海外売上高は前年同期比2,153百万円増加の36,270百万円(前年同期比6.3%増加)となりました。北米はコンパクトトラクタ市場の調整局面が継続、アジアはアセアン・韓国で需要軟調となりました。一方、欧州は仕入商品の売上増加と景観整備向け需要を確実に捉え続伸し、海外売上高全体では増加しました。

営業利益は前年同期比531百万円減少の2,210百万円(前年同期比19.4%減少)となりました。減収・減産などにより売上総利益は減少しましたが、価格改定効果や欧州の続伸、為替影響などで一部カバーしました。

経常利益は前年同期比533百万円減少の2,469百万円(前年同期比17.8%減少)となりました。為替差益の減少はあったものの金融収支の好転などにより、営業利益と同程度の減少幅となりました。

税金等調整前中間純利益は前年同期比2,702百万円減少の202百万円(前年同期比93.0%減少)となりました。主にプロジェクトZの構造改革に伴う減損損失の計上などによるものです。

親会社株主に帰属する中間純損失は644百万円(前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純利益1,939百万円)となりました。

商品別の売上状況につきましては、次のとおりであります。

#### 〔国内〕

整地用機械(トラクタ、耕うん機など)は12,338百万円(前年同期比4.6%減少)、栽培用機械(田植機、野菜移植機)は4,429百万円(前年同期比13.5%減少)、収穫調製用機械(コンバインなど)は4,444百万円(前年同期比23.0%減少)、作業機・補修用部品・修理収入は21,777百万円(前年同期比1.5%増加)、その他農業関連(施設工事など)は11,873百万円(前年同期比8.6%減少)となりました。

#### 〔海外〕

整地用機械(トラクタ、芝刈機など)は23,804百万円(前年同期比3.6%減少)、栽培用機械(田植機など)は942百万円(前年同期比35.6%減少)、収穫調製用機械(コンバインなど)は184百万円(前年同期比21.7%減少)、作業機・補修用部品・修理収入は3,987百万円(前年同期比11.9%増加)、その他農業関連は7,350百万円(前年同期比76.5%増加)となりました。

(2) 財政状態の状況

〔資産〕

当中間連結会計期間末の総資産は、主に春当用期の販売に伴う売掛債権の増加及び棚卸資産の減少により、前連結会計年度末に比べ7,137百万円増加し224,239百万円となりました。

〔負債〕

当中間連結会計期間末の負債合計は、主に売掛債権の増加に伴う有利子負債の増加により、前連結会計年度末に比べ6,175百万円増加し149,061百万円となりました。

〔純資産〕

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ961百万円増加し75,177百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ709百万円増加し10,560百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益202百万円、減価償却費2,751百万円、減損損失2,260百万円、売上債権の増加10,347百万円、仕入債務の減少14,275百万円、未払金の増加11,440百万円などにより1,117百万円の支出となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出3,130百万円などにより3,148百万円の支出となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増減などにより4,917百万円の収入となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は797百万円でした。

なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	69,000,000
計	69,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,984,993	22,984,993	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	22,984,993	22,984,993		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年6月30日		22,984,993		23,344		11,554

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	2,096	9.16
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,070	4.68
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,002	4.38
㊦セキ株式保有会	東京都荒川区西日暮里5丁目3-14	868	3.79
農林中央金庫	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	800	3.49
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	744	3.25
井関営業・販社グループ社員持株会	東京都荒川区西日暮里5丁目3-14	715	3.12
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	580	2.53
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	434	1.89
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	352	1.54
計	-	8,665	37.89

- (注) 1 上記のほか、当社が実質的に所有している自己株式は111千株であります。自己株式には、役員向け株式交付信託による保有株式251千株は含まれておりません。
- 2 株式会社日本カストディ銀行(信託口)には、役員向け株式交付信託による保有株式が251千株含まれております。
- 3 上記のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- |                         |         |
|-------------------------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 2,096千株 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口)      | 715千株   |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 111,100		権利内容に限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,822,000	228,220	同上
単元未満株式	普通株式 51,893		同上
発行済株式総数	22,984,993		
総株主の議決権		228,220	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、役員向け株式交付信託による保有株式251,500株(議決権2,515個)が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 井関農機株	東京都荒川区西日暮里 5丁目3番14号	111,100		111,100	0.48
計		111,100		111,100	0.48

- (注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。
- 2 上記自己株式には、役員向け株式交付信託による保有株式251,500株は含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自2024年1月1日至2024年6月30日)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。



## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,901	10,863
受取手形、売掛金及び契約資産	3 26,917	3 37,868
商品及び製品	62,097	59,981
仕掛品	9,133	9,567
原材料及び貯蔵品	1,610	1,398
その他	5,717	3,751
貸倒引当金	56	64
流動資産合計	115,322	123,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,299	24,976
土地	44,747	44,286
その他（純額）	13,505	12,796
有形固定資産合計	84,553	82,059
無形固定資産	2,489	2,772
投資その他の資産		
投資有価証券	7,066	9,027
退職給付に係る資産	4,177	4,296
その他	4,153	3,480
貸倒引当金	660	766
投資その他の資産合計	14,737	16,038
固定資産合計	101,780	100,870
資産合計	217,102	224,239

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 15,914	3 14,444
電子記録債務	3 25,819	3 13,793
短期借入金	29,619	39,987
1年内返済予定の長期借入金	11,022	11,610
未払法人税等	880	982
賞与引当金	613	769
工事損失引当金	38	-
その他	3 11,556	3 23,662
流動負債合計	95,465	105,249
固定負債		
長期借入金	29,167	25,256
再評価に係る繰延税金負債	4,097	3,980
役員退職慰労引当金	165	146
役員株式給付引当金	30	31
退職給付に係る負債	6,207	6,133
資産除去債務	903	996
その他	6,849	7,267
固定負債合計	47,420	43,812
負債合計	142,886	149,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,344	23,344
資本剰余金	13,139	13,141
利益剰余金	20,474	19,410
自己株式	590	584
株主資本合計	56,367	55,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,495	2,822
繰延ヘッジ損益	0	73
土地再評価差額金	8,835	8,568
為替換算調整勘定	1,814	2,601
退職給付に係る調整累計額	810	714
その他の包括利益累計額合計	12,955	14,633
新株予約権	12	8
非支配株主持分	4,879	5,223
純資産合計	74,215	75,177
負債純資産合計	217,102	224,239

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	92,392	91,134
売上原価	65,131	64,216
売上総利益	27,260	26,917
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 24,519	<sup>1</sup> 24,707
営業利益	2,741	2,210
営業外収益		
受取利息	89	76
受取配当金	215	207
為替差益	877	556
その他	429	560
営業外収益合計	1,611	1,401
営業外費用		
支払利息	546	787
持分法による投資損失	193	202
シンジケートローン手数料	425	56
その他	183	95
営業外費用合計	1,350	1,141
経常利益	3,003	2,469
特別利益		
固定資産売却益	20	75
特別利益合計	20	75
特別損失		
固定資産除売却損	54	80
減損損失	<sup>2</sup> 63	<sup>2</sup> 2,260
その他	-	1
特別損失合計	118	2,342
税金等調整前中間純利益	2,905	202
法人税、住民税及び事業税	996	727
法人税等調整額	145	67
法人税等合計	851	659
中間純利益又は中間純損失( )	2,054	457
非支配株主に帰属する中間純利益	114	186
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失( )	1,939	644

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間純利益又は中間純損失( )	2,054	457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	688	1,328
繰延ヘッジ損益	153	72
為替換算調整勘定	979	1,112
退職給付に係る調整額	64	95
持分法適用会社に対する持分相当額	48	13
その他の包括利益合計	1,497	2,258
中間包括利益	3,551	1,800
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,163	1,300
非支配株主に係る中間包括利益	387	500

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	2,905	202
減価償却費	2,817	2,751
減損損失	63	2,260
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	150	91
受取利息及び受取配当金	304	284
支払利息	546	787
為替差損益(は益)	195	20
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	33	5
売上債権の増減額(は増加)	10,203	10,347
棚卸資産の増減額(は増加)	2,533	4,044
仕入債務の増減額(は減少)	3,250	14,275
未払金の増減額(は減少)	124	11,440
その他	3,867	3,079
小計	6,527	406
利息及び配当金の受取額	304	284
利息の支払額	552	785
法人税等の支払額	796	210
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,572	1,117
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,001	3,130
有形及び無形固定資産の売却による収入	189	335
投資有価証券の取得による支出	0	50
定期預金の増減額(は増加)	253	253
その他	7	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,073	3,148
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	6,271	9,305
長期借入れによる収入	13,194	1,850
長期借入金の返済による支出	9,923	5,367
セール・アンド・リースバックによる収入	163	783
リース債務の返済による支出	862	814
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	687	682
その他	77	156
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,078	4,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	371	58
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,195	709
現金及び現金同等物の期首残高	10,699	9,851
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,503	10,560

【注記事項】

(追加情報)

(取締役および執行役員に対する株式報酬制度)

当社は、2022年3月30日開催の第98期定時株主総会の承認を受け、当社取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）を対象に、また、同様に執行役員に対し、信託を用いた業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、取締役および執行役員の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役および執行役員が株価変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が設定し金銭を拠出する信託（以下「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が当該取締役および執行役員に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて当該取締役および執行役員に対して交付される、という株式報酬制度です。

なお、本制度に基づく当中間連結会計期間末の負担見込額については、役員株式給付引当金として計上しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度310百万円、254,700株、当中間連結会計期間306百万円、251,500株であります。

## (中間連結貸借対照表関係)

## 1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)		当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
東日本農機具協同組合	2,142百万円	東日本農機具協同組合	2,142百万円
西日本農機具協同組合	1,333百万円	西日本農機具協同組合	1,333百万円
近畿農機具商業協同組合	831百万円	近畿農機具商業協同組合	831百万円
その他	606百万円	その他	607百万円
計	4,912百万円	計	4,913百万円

## 2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形割引高	0百万円	6百万円
受取手形裏書譲渡高	16百万円	16百万円

## 3 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が当中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形	101百万円	162百万円
支払手形	372百万円	276百万円
電子記録債務	2,053百万円	1,615百万円
その他(設備関係支払手形)	1百万円	47百万円
その他(営業外電子記録債務)	102百万円	217百万円

## (中間連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
役員報酬及び給料手当	9,713百万円	9,924百万円
退職給付費用	308百万円	293百万円
賞与引当金繰入額	665百万円	636百万円
役員退職慰労引当金繰入額	17百万円	15百万円
役員株式給付引当金繰入額	11百万円	4百万円

## 2 減損損失

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
事業用資産	建物、構築物、機械装置、 土地、リース資産 他	熊本県上益城郡益城町	2,028
	建物、土地 他	熊本県熊本市東区	99
計			2,128

なお、上記以外の減損損失については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(経緯)

生産性向上、生産効率化、生産平準化を図るため、当社の連結子会社である株式会社井関熊本製造所(現 株式会社 I S E K I M & D (熊本)、以下 M & D (熊本))での生産終了、2026年の株式会社井関松山製造所(現 株式会社 I S E K I M & D (松山))への製品組立移管を決定したことから、当社および M & D (熊本)が所有する事業用資産のうち、生産終了・移管後の使用見込みがない資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。

(グルーピングの方法)

継続的に収支の把握がなされている単位を基礎として資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	8,806百万円	10,863百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	303百万円	303百万円
現金及び現金同等物	8,503百万円	10,560百万円

### (株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

#### 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	686	30.00	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

#### 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	686	30.00	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)及び当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社グループは、「農業関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

	農業関連事業
主たる地域市場	
日本	58,251百万円
北米	7,451百万円
欧州	21,066百万円
アジア	4,673百万円
その他	924百万円
計	92,367百万円
主要な財またはサービス	
整地用機械	37,621百万円
栽培用機械	6,580百万円
収穫調製用機械	6,011百万円
作業機・補修用部品・修理収入	25,023百万円
その他農業関連	17,130百万円
計	92,367百万円
顧客との契約から生じる収益	92,367百万円
その他	24百万円
外部顧客への売上高	92,392百万円

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

	農業関連事業
主たる地域市場	
日本	54,839百万円
北米	6,302百万円
欧州	26,265百万円
アジア	3,176百万円
その他	525百万円
計	91,109百万円
主要な財またはサービス	
整地用機械	36,143百万円
栽培用機械	5,371百万円
収穫調製用機械	4,629百万円
作業機・補修用部品・修理収入	25,764百万円
その他農業関連	19,200百万円
計	91,109百万円
顧客との契約から生じる収益	91,109百万円
その他	24百万円
外部顧客への売上高	91,134百万円

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間純損失( )	85.75円	28.47円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)又は 親会社株主に帰属する中間純損失( )(百万円)	1,939	644
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純損失( )(百万円)	1,939	644
普通株式の期中平均株式数(株)	22,616,898	22,619,831
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	85.73円	-円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 中間純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	5,554	3,935
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1 「役員向け株式交付信託」により株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
(前中間連結会計期間255,429株、当中間連結会計期間253,786株)
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載していません。

## (重要な後発事象)

当社は、2024年7月18日開催の取締役会において、2024年2月14日に公表した「プロジェクトZ」の抜本的構造改革及び成長戦略の施策について決議いたしました。

### (1) 施策の概要

#### 1. 抜本的構造改革

##### 生産最適化「生産拠点再編」

生産性向上、生産効率化、生産平準化を図るため、製品組立拠点の集約やコンポーネント（油圧機器）生産拠点の集約を行います。

##### <実施事項>

- ・2030年までに総額約460億円の設備投資を段階的に実施の方針（建屋新設、生産設備等）
- ・株式会社 I S E K I M & D（松山）に製品組立を集約

株式会社 I S E K I M & D（熊本）（以下、M & D（熊本））での生産終了・コンバイン組立の移管（2026年）

なお、M & D（熊本）に所属する社員については、グループ内への配置転換や再就職支援等を実施する予定です。諸条件については、労働組合と協議中です。生産終了後の跡地については検討中です。

井関新潟製造所にコンポーネント（油圧機器）の生産を集約後、田植機の組立を移管

- ・海外生産拠点の能力増強

##### 開発最適化「開発リソースの軽減・シフト」

機種・型式の30%以上集約と共通設計により開発の効率化を推進、開発リソースを先端技術や環境負荷低減など成長テーマへシフトし、競争力強化を図ります。

機種・型式の集約については、一部対象の選定は完了し実行フェーズに移行、引き続き選定を進めていきます。また、市場へはOEMや他社商品の拡充を含め安定供給を継続していきます。

##### 国内営業深化「成長戦略への基盤作り」

国内広域販売会社6社の経営統合を行い、2025年1月1日に株式会社 I S E K I J a p a n を設立します。経営資源の集中・再配分による経営効率の向上及び在庫拠点最適化や物流体制見直しによる物流費の圧縮などを図るとともに、成長戦略への基盤を構築します。

##### 人員構成の最適化と人的資本投資

プロジェクトZが目指す成長と強靱な企業体質への変革を短期間で実現するために、間接部門のスリム化や希望退職の募集などによる人員構成の最適化と、エンゲージメント向上や成長分野への人材配置など人的資本投資を同時並行で推進します。

なお、希望退職の募集に関する諸条件については労働組合と協議中です。

##### <希望退職の募集概要>

- ・対象者：2024年12月20日時点で満45歳以上の井関農機株式会社の正社員とシニア社員
- ・募集人員：80名程度
- ・募集期間：2024年10月1日～11月20日（予定）
- ・退職日：2024年12月20日（予定）

#### 2. 成長戦略

##### 海外地域別戦略と商品戦略の展開

地域別戦略と環境対応型商品の投入を含む商品の拡充など商品戦略の展開により海外事業の拡大を図ります。地域別戦略では特にプレゼンスがあり収益力の高い欧州での事業拡大を加速させていきます。また、英国販売代理店「Premium Turf Care社」を株式追加取得により2025年から連結子会社化いたします。これにより販売テリトリーの拡大や取扱商材の拡充、欧州域内での在庫一元管理等による効率化を図るとともに、多様な人材交流によるイノベーションを創出していきます。

##### 国内成長分野への集中

成長分野である「大型」「先端」「環境」「畑作」への集中・販売強化により、安定した利益を確保するとともに、全国規模でのノウハウ共有により収益性の高い事業を拡大していきます。井関グループの強みを増幅させながら、「ヒト」「モノ」「ノウハウ」で価値ある農業ソリューションを提供します。

(2)当該施策の実施による損益への影響

上記施策のうち、1. 生産最適化「生産拠点再編」における「M&D（熊本）での生産終了・コンバイン組立の移管」、1. 人員構成の最適化と人的資本投資における「希望退職の募集」に伴う費用として約35億円を計上する見込みです。

そのうち、当社及びM&D（熊本）が所有する事業用資産の一部について、M&D（熊本）での生産終了・移管後の使用見込みがない資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当中間連結会計期間において減損損失2,128百万円を特別損失に計上いたしました。

なお、M&D（熊本）での生産終了・コンバイン組立の移管に伴うM&D（熊本）に所属する社員の配置転換や再就職支援等、及び希望退職の募集に伴い発生する費用については、2024年12月期決算において計上する予定ですが、現時点では対象人数及びその内訳が未定であるため、連結業績への影響は未確定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

井関農機株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

#### 大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前 川 英 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池 内 正 文

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている井関農機株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、井関農機株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。